

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本勝弘

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6004

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳本豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鉄日本橋ビル
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 見崎博哉

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鉄日本橋ビル)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	269,337	294,392	363,278
営業利益	(百万円)	14,411	20,432	21,416
経常利益	(百万円)	14,541	20,691	21,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,156	14,760	15,267
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,008	16,095	21,421
純資産額	(百万円)	189,433	209,451	198,845
総資産額	(百万円)	362,614	393,767	377,911
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	186.40	270.91	280.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.8	52.7	52.1

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.61	89.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、子会社および関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、総じて持ち直しの動きがみられました。景気の先行きにつきましては、感染対策により経済社会活動の正常化が進む中、景気の持ち直しが続くことが期待されるものの、世界的な物価高騰や金融引締めによる海外景気の下振れ等がわが国経済に与える影響が懸念されるなど、不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、半導体不足や中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱を受けた自動車減産の継続に加え、堅調に推移していた建設・産業機械向けの需要が調整局面に入るなどにより、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期を下回りました。

このような中、当社グループの売上高は、スウェーデンの連結子会社Ovakoの決算期変更影響(注)や自動車減産の影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇などにより、前年同期比250億54百万円増の2,943億92百万円となりました。利益面では、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の上昇やOvakoの決算期変更影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇や構成の高度化によるマージンの改善、一過性影響を含むOvakoの収益改善などにより、経常利益は、前年同期比61億50百万円増の206億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比46億4百万円増の147億60百万円となりました。

(注) 2021年度よりOvakoの決算期を従来の12月から当社単独と同じ3月へ変更し、同社は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算を行いました。これにより、前第3四半期連結累計期間の連結決算値には、2021年1月～12月期の同社損益およびのれん償却費を織り込んでおり、そのうち、2021年1～3月期の同社損益（売上高303億83百万円、経常利益25億29百万円）およびのれん償却費 6億72百万円を決算期変更影響としております。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(鋼材事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、Ovakoの決算期変更影響や自動車減産の影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇により、前年同期比224億73百万円増の2,820億53百万円となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇やOvakoの決算期変更影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇や構成の高度化によるマージンの改善、一過性影響を含むOvakoの収益改善などにより、前年同期比57億89百万円増の191億67百万円となりました。

(粉末事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車減産や一部の電子材分野向けの需要減の影響はありましたが、産業機械向けの売上数量増加などにより、前年同期比6億3百万円増の39億35百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加や合金サーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇などにより、前年同期比1億89百万円増の8億11百万円となりました。

(素形材事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車減産の影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇などにより、前年同期比15億16百万円増の149億20百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇によるマージンの改善はありましたが、売上数量の減少や鉄スクラップ等の原燃料価格の上昇などにより、前年同期比9百万円減の3億42百万円となりました。

(その他)

子会社を通じて情報処理サービスを行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2億26百万円増の9億68百万円、営業利益は前年同期比21百万円増の24百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、原燃料価格の上昇等に伴う棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比158億56百万円増の3,937億67百万円となりました。

負債残高は、コマーシャル・ペーパーの増加や仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比52億50百万円増の1,843億16百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比106億5百万円増の2,094億51百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるD/Eレシオ(純資産残高に対する有利子負債残高(現預金および関係会社預け金残高控除後)の割合)は0.36(前連結会計年度末は0.30)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は15億47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期限満了により終了した契約は、以下のとおりであります。

合併事業

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約日	契約期限
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	Machinery Tec Masters Corporation	米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	2013年1月1日	2022年12月31日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,878,400
計	94,878,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,507,307	54,507,307	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	54,507,307	54,507,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		54,507		53,800		51,211

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,390,700	543,907	
単元未満株式	普通株式 95,807		
発行済株式総数	54,507,307		
総株主の議決権		543,907	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	20,800		20,800	0.03
計		20,800		20,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,483	20,766
受取手形、売掛金及び契約資産	69,019	3 67,635
電子記録債権	8,706	3 13,659
商品及び製品	26,761	32,399
仕掛品	58,088	58,813
原材料及び貯蔵品	28,661	35,661
未収還付法人税等	17	72
関係会社預け金	7,924	4,595
その他	7,196	4,040
貸倒引当金	356	447
流動資産合計	220,503	237,195
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	70,916	67,465
その他(純額)	41,058	45,384
有形固定資産合計	111,974	112,850
無形固定資産		
のれん	33,284	32,211
その他	4,102	3,713
無形固定資産合計	37,386	35,924
投資その他の資産	1 8,046	1 7,796
固定資産合計	157,407	156,571
資産合計	377,911	393,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,425	3 40,571
短期借入金	37,673	37,822
コマーシャル・ペーパー	12,001	32,999
未払法人税等	5,475	3,888
賞与引当金	2,167	1,158
環境対策引当金	3	3
その他	23,490	25,248
流動負債合計	130,237	141,692
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,324	17,815
役員退職慰労引当金	68	51
債務保証損失引当金	1	0
環境対策引当金	206	155
退職給付に係る負債	12,165	8,183
その他	7,063	6,417
固定負債合計	48,828	42,623
負債合計	179,066	184,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,486	51,486
利益剰余金	85,732	95,045
自己株式	28	31
株主資本合計	190,991	200,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,592
繰延ヘッジ損益	2,134	835
為替換算調整勘定	4,119	4,957
退職給付に係る調整累計額	1,633	1,495
その他の包括利益累計額合計	6,003	7,208
非支配株主持分	1,850	1,942
純資産合計	198,845	209,451
負債純資産合計	377,911	393,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	269,337	294,392
売上原価	225,909	245,808
売上総利益	43,427	48,584
販売費及び一般管理費	29,016	28,151
営業利益	14,411	20,432
営業外収益		
受取利息	90	113
受取配当金	123	149
為替差益	7	455
受取賃貸料	350	214
その他	208	236
営業外収益合計	780	1,169
営業外費用		
支払利息	478	731
その他	172	178
営業外費用合計	650	910
経常利益	14,541	20,691
特別利益		
固定資産売却益	42	246
投資有価証券売却益	92	4
特別利益合計	134	250
特別損失		
固定資産除売却損	127	283
関係会社整理損	90	28
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	218	312
税金等調整前四半期純利益	14,457	20,630
法人税、住民税及び事業税	3,664	5,714
法人税等調整額	453	265
法人税等合計	4,118	5,979
四半期純利益	10,338	14,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	182	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,156	14,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	10,338	14,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	209
繰延ヘッジ損益	475	2,970
為替換算調整勘定	1,594	897
退職給付に係る調整額	215	3,129
持分法適用会社に対する持分相当額	50	178
その他の包括利益合計	1,669	1,444
四半期包括利益	12,008	16,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,751	15,966
非支配株主に係る四半期包括利益	257	128

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(インド合弁事業における株主間協定に基づくプットオプションについて)
2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Mahindra Sanyo Special Steel Private Limited (現 Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited (以下、「SSMI」))の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited (以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。同行使により、当社は、M&Mが保有するSSMIの全株式(3,475,260株)を同社から購入することとなります。
なお、譲渡価格につきましては、株主間協定の定めに従って決定されますが、現時点における財務上の影響は不明であります。

(注) Mahindra Sanyo Special Steel Private Limitedは、少数株主であるM&Mと締結していた商標ライセンス協定の期限を迎えたため、2022年6月23日付でSanyo Special Steel Manufacturing India Private Limitedに商号変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	207百万円	215百万円

2 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2百万円	3百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	598百万円
電子記録債権	-	1,257
支払手形	-	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	12,328百万円	10,299百万円
のれんの償却額	2,693	2,181

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,451	45.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,451	45.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,996	55.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,546	3,331	13,403	269,280	57	269,337	-	269,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,034	-	-	7,034	684	7,718	7,718	-
計	259,580	3,331	13,403	276,314	741	277,056	7,718	269,337
セグメント利益	13,377	621	351	14,350	3	14,353	58	14,411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	275,396	3,935	14,919	294,251	141	294,392	-	294,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,657	-	0	6,657	827	7,484	7,484	-
計	282,053	3,935	14,920	300,908	968	301,877	7,484	294,392
セグメント利益	19,167	811	342	20,320	24	20,344	87	20,432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高の 向先別内訳						
日本	87,789	2,489	7,791	98,069	57	98,126
欧州	121,819	-	10	121,829	-	121,829
アジア	36,579	724	3,512	40,816	-	40,816
北米	5,816	117	1,362	7,296	-	7,296
その他	541	-	726	1,268	-	1,268
合計	252,546	3,331	13,403	269,280	57	269,337

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高の 向先別内訳						
日本	102,102	3,225	7,873	113,201	141	113,342
欧州	118,721	18	-	118,740	-	118,740
アジア	45,454	534	4,252	50,241	-	50,241
北米	8,206	156	1,600	9,963	-	9,963
その他	910	-	1,193	2,104	-	2,104
合計	275,396	3,935	14,919	294,251	141	294,392

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	186.40円	270.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,156	14,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,156	14,760
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489,419	54,487,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,996百万円
1株当たりの金額	55円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 澤 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。